

報 告 書

| | | | |
|--------|----------------------------------|-------|-----------------|
| 開催日時 | 令和3年8月19日(木) 19時00分 ~ 20時20分 | | |
| 自治協議会名 | 阿波地域住民自治協議会 | 開催場所 | 阿波地区市民センター |
| 出席議員 | 宮崎 栄樹、福岡 正康、百上 真奈、桃井 弘子、(班外)田中 覚 | | |
| | 班 長 | 宮崎 栄樹 | 記録・報告者 百上 真奈 |
| 参加人数 | 18 名 | | |

【主な意見・提言等】

<支所のありかた>

①事務所について

- ・地域担当職員は何人か。また、所掌事務について現在の支所との違いは何か。
- ・行政は、デジタル技術の活用や窓口サービスの郵便局委託等ができれば、支所廃止を考えていると思うが、事務所設置期間を明確に示してほしい。
- ・現在、支所で様々な対応をしてもらっているが、事務所になってどれだけのことができるのか、地域担当職員の業務は何かわからないので不安である。

②見直しの背景について

- ・合併時に「小さな本庁 大きな支所」との説明があったが、住民をだまして合併をしたと思う。山添村は合併していないが税金も上がっていない。
- ・「自治体としての不均衡を排した一体性の確保」で示された経費について、詳細な説明や情報がほしい。
- ・本庁の経費についても詳細を知りたい。
- ・人口一人当たりの経費は、一つの指標にはなると思うが、民間ではない行政が、地域人口で算出した経費を使って比較するのはおかしい。地域ごとに課題や必要な行政サービスは異なる。経費だけで短絡的に支所はいらないとはならない。
- ・経費を、支所廃止の指標にしてほしくない。
- ・合併後、行政が自治協の育成をしてこなかったことが問題。行政は、お金ではなく支援、指導をすべき。

【議員からの意見】

- ・市は、支所を廃止したいが激変しないように当面の間、事務所を残すことにした。
- ・デジタル化が進んでも、相談窓口や行政サービスの場所・機能は地域に必要。
- ・支所を廃止し、自治センター化をして、どのような伊賀市にするのか住民に説明をしていないため、信頼関係が失われている。

- ・自治協にもっとたくさんの交付金をおろし、住民自治を高めることが必要。
- ・支所を廃止して地区市民センターに行政、生涯教育等を担う市職員を配置し、自治協支援を行うのはどうか。

伊賀市議会議長 様

令和3年8月19日

上記のとおり、地域意見交換会の概要について報告いたします。

令和3年度地域意見交換会 3 班

班長 宮崎 栄樹
